

内閣府が2019年7-9月期のGDP（国内総生産）1次速報値^(注)を11月14日に公表したことを受けて、金融機関やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2019・2020年度経済見通し」を発表した。本稿では、22の民間調査機関が発表した資料をもとに、実質GDP成長率や主要な個別需要項目、海外経済などに関する見通しについて、2020年度を中心に紹介する。

各機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2019年度が+0.7%、2020年度が+0.5%となっている。2020年度は輸出が増加に転じるものの、消費税増税の影響が残ることに加え、東京五輪に関連した景気押し上げ効果の一巡や政府の消費税増税対策の終了が下押し要因になることなどから、景気は緩慢な回復にとどまるとの見方が大勢を占めている。

注：2019年7-9月期GDP 2次速報値は12月9日に公表され、1次速報値から上方修正された（参考資料3）。2次速報値を踏まえ、いくつかの機関が見通しを改訂したが、景気の先行きに対する基本的な見方に大きな変更はみられない。

1. 実質GDP（各需要項目の伸び率）

（1）実質GDP成長率

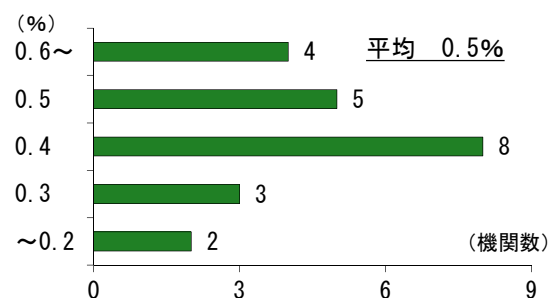
—緩慢な回復にとどまる—

2019年7-9月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率+0.2%と4四半期連続のプラス成長となった。「駆け込み需要は予想通り小規模ながら個人消費を押し上げ、内需は総じて底堅かったが、輸出の減少と在庫投資の抑制が成長を押し下げた」（伊藤忠総研）ため、成長率は4-6月期（前期比年率+1.8%）から減速した。

22機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2019年度が+0.7%、2020年度が+0.5%となった。2019年度後半は、「世界経済の減速を背景に輸出が減少するなか、消費税増税による反動減が予想され、一時的にマイナス成長に陥る見込み」（三菱総合研究所）であるが、「税率引き上げ幅が小幅で軽減税率が適用されること、政府の手厚い経済対策、オリンピック需要の影響」（アジア太平洋研究所）などもあり、「消費増税をきっかけとして景気が腰折れする事態は避けられる」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）との見方で一致している。

2020年度は、「海外経済の底打ちやIT関連需要の持ち直しを受けて、輸出が増加に転じる」（浜銀総合研究所）ものの、「消費税増税の影響が残ることに加え、東京五輪に関連した景気押し上げ効果の一巡や政府による増税対策の打ち切りが下押し要因になる」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）ことなどから、景気は緩慢な回復にとどまるとの見方が大勢を占めている。この先、「低迷が続いている輸出の回復が遅れれば、日本経済は内外需総崩れとなるリスク」（ニッセイ基礎研究所）があるなかで、「海外経済が持ち直して輸出が回復してくるまで、内需が踏ん張って景気を支える構図が続くかどうかが今後の焦点」（東レ経営研究所）とみられている。

図表1 2020年度実質GDP成長率の予測分布



資料：2019年7-9月期GDP（1次速報値）公表後に各民間調査機関が発表した「2019・2020年度経済見通し」（詳細は参考資料1参照）

（２）民間最終消費

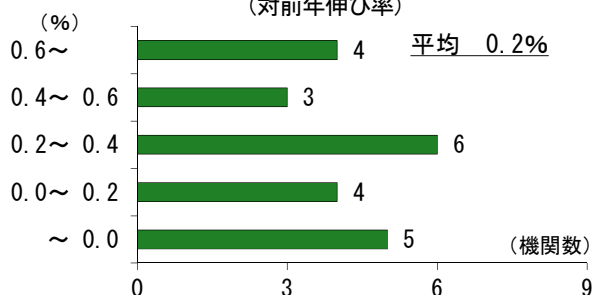
—持ち直しの動きは緩やかなペースにとどまる—

2020年度の民間最終消費は、増加の予測が15機関、横ばいの予測が2機関、減少の予測が5機関で、予測の平均値は低めの伸びとなった（平均：2019年度+0.4%，2020年度+0.2%）。

2019年7-9月期の民間最終消費は2四半期連続の前期比増となったが、「夏場の天候不順の影響や、改元による押し上げ効果の剥落、需要平準化のための政策の導入などから、消費増税前としては小幅な伸びにとどまった」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）との見方が多く、「天候不順等によって下押しされた面もあるとはいえ、駆け込み需要を除いた消費の基調が弱いことが示唆される結果」（第一生命経済研究所）との指摘もみられた。

先行きについては、「駆け込み需要の反動減が一巡するにつれて、消費は再び緩やかな増加基調に復帰する」（日本総研）とみられるものの、「消費増税の負の所得効果に、雇用環境の改善一服が加わる」（明治安田生命）ことや、2020年度後半にかけて「オリンピック関連需要や消費税対策の効果剥落」（JA共済総合研究所）が見込まれることなどから、「個人消費の持ち直しの動きは緩やかなペースにとどまる」（富国生命）との見方が大勢を占めている。

図表2 2020年度 民間最終消費の予測分布
(対前年伸び率)



注1：各民間調査機関の2020年度見通しの分布状況を示す。
注2：0.0~0.2は0.0以上0.2未満。
以下の図表も同様。

（３）民間住宅投資

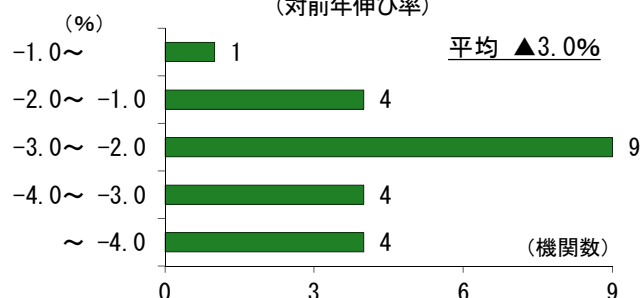
—減速傾向で推移—

2020年度の民間住宅投資は、全ての機関が減少に転じると予測している（平均：2019年度+1.2%，2020年度▲3.0%）。

2019年7-9月期の住宅投資は5四半期連続の前期比増となった。これは、「消費増税前の駆け込みで増加した着工分の工事が進んだ」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）ことなどが背景にある。一方、先行指標である住宅着工は減少している。貸家が「節税を目的とした需要が減退しているほか、金融機関の融資姿勢も慎重化しており、減少傾向」（日本経済研究センター）にあることに加え、「駆け込み需要が持家と分譲住宅で小規模ながら発生していたが、その動きも一巡した」（JA共済総合研究所）ためとみられている。

先行きについては、政府の住宅取得支援策が必要の下支えとなるものの、「駆け込み需要の反動、節税対策としてのアパート経営需要の一巡、マンション価格の高止まり、（人口減少等の）構造要因などが重しとなり、減速傾向の推移となることが避けられない」（明治安田生命）とみられている。

図表3 2020年度 民間住宅投資の予測分布
(対前年伸び率)



（４）民間設備投資

—緩やかながらも増加基調を維持—

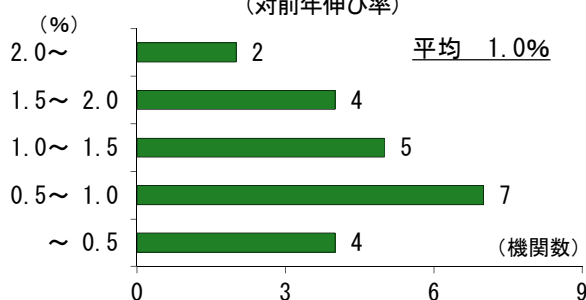
2020年度の民間設備投資は、大半の機関が増加と予測している（平均：2019年度+1.6%，2020年度+1.0%）。

2019年7-9月期の設備投資は2四半期連続の前期比増となった。米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速などを背景とした「外需鈍化等を受けて製造業を中心に慎重さが残るものの、省力化・効率化や情報化投資への意欲は引き続き維持されている」（三菱UFJ銀行）ことなどから、「設備投資は底堅い推移を続けている」（三井住友信託銀行）との見方が大勢を占めている。

先行きについては、「米中貿易摩擦の長期化などを背景とする製造業のマインド慎重化が投資の抑制要因」（浜銀総合研究所）になるものの、「人手不足に対応した合理化・省力化投資の拡大、インバウンド対応等による建設投資需要の増加、根強い研究開発投資需要などが設備投資の下支え要因として寄与」（第一生命経済研究所）することなどから、「緩やかながらも増加基調を維持する」（明治安田生命）との見方が多い。

なお、減少を予測した機関は、「設備投資の拡大期間は3年目に入っており循環的にはいつピークアウトしてもおかしくない状況」（伊藤忠総研）であることなどを指摘している。

図表4 2020年度 民間設備投資の予測分布
(対前年伸び率)



(5) 公的固定資本形成

—増加傾向で推移し景気を下支え—

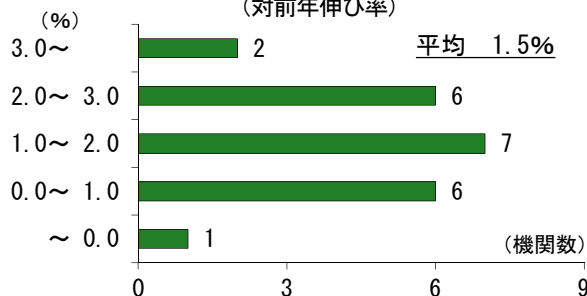
2020年度の公的固定資本形成は、大半の機関が増加を予測している(平均:2019年度+3.5%,2020年度+1.5%)。

2019年7-9月期の公的固定資本形成は3四半期

連続の前期比増となった。国は「2018年12月に閣議決定した『防災・減災,国土強靱化のための3か年緊急対策』に基づき,2018年度の第2次補正予算で公共事業関係費を大幅に積み増したほか,2019年度の当初予算でも公共事業関係費を2018年度当初予算比で9,310億円増,前年比15.6%の大幅増」(ニッセイ基礎研究所)としており,こうした予算の執行が公共投資の増加に寄与しているとみられる。

先行きについても,「国土強靱化計画に沿った底上げに加え,今後,今秋襲来した台風被害の復旧・復興事業や,消費増税後の景気下支えを意図した追加経済対策の発動が想定される」(野村証券金融経済研究所)ことなどから増加傾向で推移し,「公共投資は来年度にかけても景気の下支え要因」(JA共済総合研究所)になるとの見方が大勢を占めている。

図表5 2020年度 公的固定資本形成の予測分布
(対前年伸び率)



(6) 輸出

—緩やかに持ち直すも景気の牽引役には力不足—

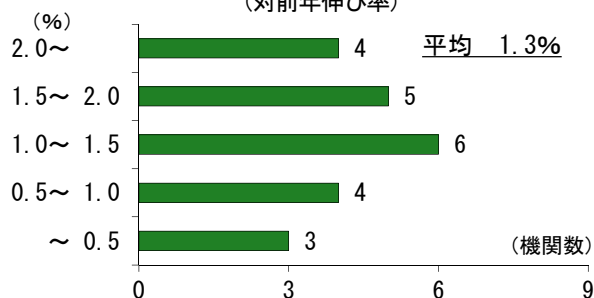
2020年度の輸出は,全ての機関が増加に転じると予測している(平均:2019年度▲1.3%,2020年度+1.3%)。

2019年7-9月期の輸出は2四半期ぶりの前期比減となった。これは,「米中貿易摩擦の影響などを受けて世界貿易量が弱含んでいることが引き続き日本の輸出を下押し」(浜銀総合研究所)するなかで,「サービス輸出に計上されるインバウ

ンド消費が日韓関係の悪化に伴う訪日外国人客数の減少で落ち込んだことが影響」（富国生命）したためとみられている。

一方で、「足元で輸出に下げ止まりの兆しがあることや、世界的に調整局面にあったIT関連財に底打ちの兆しが見えることは好材料」（東レ経営研究所）であり、先行きについては、「世界経済が回復していくなかで、輸出は緩やかに持ち直していく」（みずほ総合研究所）との見方が多い。もともと、「海外経済に力強さが欠けるなか、輸出の伸びも緩やかなものにとどまるとみられ、景気の牽引役になるには力不足」（第一生命経済研究所）であり、「米中貿易摩擦の一段の激化などによる輸出環境悪化がリスク」（三菱総合研究所）との指摘もみられた。

図表6 2020年度 輸出の予測分布
(対前年伸び率)



2. 物価

—0%台半ばの低空飛行が継続—

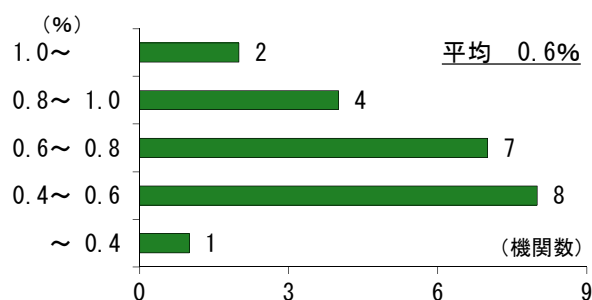
消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）の各機関の予測平均値は2019年度が+0.7%、2020年度が+0.6%となった（消費税率引き上げの影響を含む）。これは、日本銀行が10月末に公表した『経済・物価情勢の展望』における物価の見通し（中央値、2019年度+0.7%、2020年度+1.1%）を下回っている。

2019年9月の消費者物価は前年比+0.3%と鈍化傾向が続いており、「原油価格の下落を反映したエネルギーの寄与度が縮小傾向にあることが

影響」（富国生命）しているとみられる。また消費税増税後の10月も同+0.4%にとどまるなど物価の基調は弱く、消費税増税の影響は「幼児教育・保育無償化と課税品目の値下げにより相殺」（三菱総合研究所）されたとの見方が多い。

先行きについては、「消費税増税に伴って家計の実質購買力が低下するため、増税後は供給サイドの価格戦略が慎重化」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）することや、「(2019年)10月の幼児教育無償化、2020年4月の高等教育無償化による下押し」（明治安田生命）などにより、物価は「0%台半ばの低空飛行が継続する」（野村証券金融経済研究所）と多くの機関が予測している。

図表7 2020年度 消費者物価上昇率の予測分布



3. 円相場

—予測時点（2019年11月）とほぼ同水準—

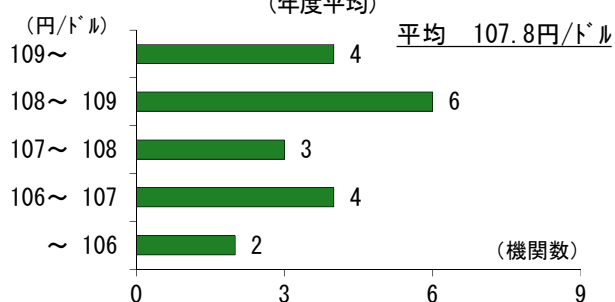
円相場（年度平均）見通しを公表した19機関の平均値は、2019年度が108.3円/ドル、2020年度が107.8円/ドルであった。

ここ半年の円相場をみると、「(2019年)7月は108円前後で推移していたが、8月には米中の対立から一時104円台まで円高・米ドル安」（新生銀行）が進展した。その後円安に転じ、11月中旬時点では、「米中摩擦の緩和期待や底堅い米国経済などに支えられ、108~109円前後で落ち着いて」（三井住友信託銀行）いる。

先行きについては、「世界経済を巡る不確実性が後退すれば、相対的に金利の高い通貨であるド

ルが買い戻されよう」(信金中央金庫 地域・中小企業研究所)との指摘がある一方で、「今後も米中貿易交渉の動向や世界経済の先行きなど不透明な材料が多く、国際金融市場が動揺した局面や、世界経済の悪化を促す要因が高まれば、リスクオフの円買いの動きが強まる」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)との指摘もみられる。このように円安、円高双方の要因が挙げられるなかで、2020年度の予測平均値は、2019年7-9月期GDP(1次速報)が公表された11月14日の東京市場中心相場(108.7円/ドル)とほぼ同水準となっている。

図表8 2020年度円相場の予測分布
(年度平均)



4. 原油価格

—予測時点(2019年11月)とほぼ同水準—

各機関の原油価格見通しの平均値は、通関輸入(CIF)で2019年度が1バレル66.0ドル、2020年度65.4ドル、WTIで2019年度56.7ドル、2020年度56.4ドルとなっている。

原油価格(WTI)は、「サウジアラビアの石油施設が攻撃されたことによる供給ひっ迫懸念を受けて、9月中旬に一時急騰する場面もみられたが、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の減速懸念が需要面の重し」(明治安田生命)となり、2019年7-9月期GDP(1次速報)が公表された11月14日時点では1バレル50ドル台後半で推移している(11月14日終値、56.8ドル/バレル)。

先行きについては、世界経済の回復やOPEC

等の協調減産といった価格上昇要因が指摘されている一方で、「原油需給は概ね均衡で推移」(三菱UFJ銀行)との見方や、「低調な世界経済を背景に原油需要は伸び悩む一方、米国・ブラジル・ノルウェーなど減産に参加しない産油国の増産圧力もあり、原油需給は緩和気味の展開が想定される」(農林中金総合研究所)との見方も多く、原油価格の見通しは11月14日のGDP公表時点とほぼ同水準となっている。

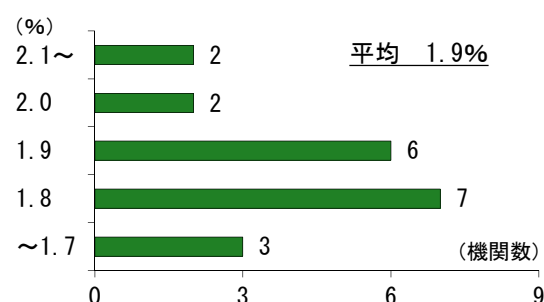
5. 世界経済

(1) 米国経済

—減速も潜在成長率並みの拡大ペースを確保—

米国の実質GDP成長率の見通しを公表した20機関の平均値は、2019年が+2.3%、2020年が+1.9%であった。

図表9 2020暦年米国実質GDP成長率の予測分布



2019年7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+1.9%と、2%程度とされる潜在成長率並みの伸びを維持した。需要項目別には、「設備投資が悪化も、堅調な個人消費が下支え」(三菱総合研究所)したほか、住宅投資が「利下げの効果もあり7四半期ぶりに増加」(農林中金総合研究所)に転じるなど、「製造業を中心とした企業部門の弱さを、堅調な家計部門が補う構図」(富国生命)となっている。

先行きについては、「歳出拡大の時限措置終了、減税による押し上げ効果の減衰、保護主義的な通

商政策による下押しなど」(ニッセイ基礎研究所)で減速が見込まれるものの、良好な雇用・所得環境などを背景に「個人消費が牽引する形で潜在成長率程度の拡大ペースを確保する」(三菱UFJ銀行)との見方が大勢を占めている。

(2) 欧州経済

― 内需中心に底堅さを維持も低成長が続く ―

ユーロ圏の2019年7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+0.8%と、4-6月期(同+0.8%)から変わらず低い伸びにとどまった。これは、「個人消費を中心とする内需が景気を下支えしつつも、製造業や外需の弱さが依然成長の頭を押さえて」(三菱UFJ銀行)いるためであり、とりわけ、「ドイツの生産は主力の自動車や電気機械を中心に18年7-9月期以降、5四半期連続で減少」(日本経済研究センター)している。

先行きについては、「失業率の改善が続いていることが好材料で、個人消費を下支えに景気の腰折れは回避できる」(信金中央金庫 地域・中小企業研究所)とみられるものの、「英国の欧州連合(EU)離脱や米国の通商政策、米国大統領選挙などを巡る不確実性の高止まりが続いており、これらはいずれもユーロ圏の貿易や鉱工業生産の重しになる」(野村証券金融経済研究所)ことなどから、ユーロ圏の成長率については多くの機関が1%台前半の低めの成長を予測している。

(3) 中国経済

― 減速が続く ―

中国の2019年7-9月期の実質GDP成長率は前年比+6.0%と2四半期連続で減速し、「四半期ベースで統計を遡れる1992年以降で最低の伸び」(新生銀行)となった。これは、「2017年から続く過剰債務の削減(デレバレッジ政策)が成

長率を低下させる中で、米中摩擦に起因する不透明感の高まりが輸出や製造業中心とする設備投資を更に下押し」(三井住友信託銀行)したほか、「一部の地域で失業者が増加したことなどを背景に消費マインドが悪化したこと」(農林中金総合研究所)や「豚コレラ感染の影響で豚肉価格が高騰」(日本経済研究センター)したことなどで消費が減速したためとみられている。

先行きについては、「中国政府はインフラ投資の拡充と進捗の前倒しを図るほか、中国人民銀行も預金準備率の段階的引き下げなどを通じて内需を下支えする姿勢を強めているが、これらの景気刺激策はあくまで景気失速を回避するためのもの」(第一生命経済研究所)であり、「内需の減速や米中貿易摩擦の影響顕在化による成長減速は避けられない」(三菱総合研究所)とみられる。こうしたことから、多くの機関が2020年の経済成長率は「象徴的であった+6%の大台を割り込む」(三菱UFJ銀行)と予測している。

地域共創本部 地域経済グループ

永本 義行

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2019・2020年度経済見通し一覧（19年7-9月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (19.7.29)		民間22機関 平均		SMBC日興証券 (19.11.20)		日本総研 (19.11.14)		三菱UFJ銀行 (19.11.29)		ニッセイ 基礎研究所 (19.11.15)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	1.7	2.0	1.4	1.0	1.1	1.3	1.6	1.2	1.3	1.2	1.3
実質国内総支出	0.9	1.2	0.7	0.5	0.8	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7
民間最終消費	0.9	1.0	0.4	0.2	0.6	0.8	0.6	0.6	0.4	0.5	0.1	0.1
民間住宅投資	0.6	-1.9	1.2	-3.0	1.4	-1.9	2.1	-1.1	0.5	-4.9	1.4	-2.4
民間設備投資	2.5	1.9	1.6	1.0	1.9	2.1	1.6	1.5	1.5	1.2	1.8	1.8
政府最終消費	1.1	-	2.1	0.9	-	-	2.0	0.8	-	-	2.5	1.2
公的固定資本形成	2.6	-	3.5	1.5	3.8	3.2	3.6	0.0	4.2	1.6	3.8	1.9
輸出	0.5	-	-1.3	1.3	-1.2	1.5	-0.9	1.4	-1.1	1.2	-1.4	1.8
輸入	2.3	-	0.3	1.1	0.4	1.4	0.5	1.3	0.4	1.3	0.1	0.6
内需寄与度	1.2	1.0	0.9	0.4	0.8	1.0	-	-	-	-	0.9	0.5
外需寄与度	-0.3	0.2	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.0	-0.3	0.2
鉱工業生産指数	1.4	-	-1.5	0.8	0.2	2.1	-	-	-1.8	0.8	-1.5	0.8
国内企業物価指数	1.1	1.2	0.1	0.7	-	-	-	-	0.4	0.9	0.4	0.6
消費者物価指数	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4
経常収支(兆円)	-	-	19.4	20.1	-	-	-	-	19.2	18.4	19.9	19.6
円相場(円/ドル)	108.5	108.1	108.3	107.8	108.8	113.3	108.0	108.0	108.0	107.0	109.0	108.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	66.3	64.5	66.0	65.4	-	-	67.0	68.0	-	-	67.0	67.0
WTI	-	-	56.7	56.4	57.4	58.5	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.3	1.9	2.1	2.1	-	-	2.3	1.9	2.3	1.9

	三菱UFJリサーチ& コンサルティング (19.11.15)		伊藤忠総研 (19.11.28)		三菱総合研究所 (19.11.15)		みずほ 総合研究所 (19.11.15)		日本経済 研究センター (19.11.14)		明治安田生命 (19.11.19)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	1.6	0.9	1.5	1.1	1.7	1.9	1.2	1.1	1.1	1.1	1.5
実質国内総支出	0.9	0.5	0.8	0.5	0.7	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.4
民間最終消費	0.6	0.2	0.7	0.7	0.4	-0.1	0.1	0.0	0.3	0.4	0.6	-0.0
民間住宅投資	1.5	-3.3	1.8	-5.7	0.6	-5.9	1.4	-4.9	0.2	-3.7	1.2	-2.4
民間設備投資	1.3	0.4	0.9	-1.5	1.4	1.4	1.9	1.2	1.3	0.6	2.0	1.3
政府最終消費	2.3	0.9	2.0	0.7	2.4	1.1	1.9	0.7	1.5	0.7	1.8	1.0
公的固定資本形成	3.5	0.3	3.3	1.7	3.6	2.5	3.6	2.6	3.1	2.5	3.6	3.4
輸出	-1.5	2.8	-1.1	2.9	-1.3	0.9	-0.9	2.9	-1.3	1.0	-1.4	0.5
輸入	0.1	1.0	0.3	1.0	0.4	0.1	0.5	1.2	0.4	1.0	0.4	0.7
内需寄与度	1.1	0.2	-	-	1.0	0.4	-	-	0.8	0.5	1.1	0.4
外需寄与度	-0.3	0.3	-0.2	0.3	-0.3	0.1	-0.3	0.3	-0.3	0.0	-0.3	-0.0
鉱工業生産指数	-1.5	-0.3	-1.5	2.0	-1.5	0.5	-1.9	1.0	-1.6	0.9	-1.3	0.8
国内企業物価指数	0.2	0.5	-	-	0.2	2.1	0.5	1.0	0.0	-0.1	-	-
消費者物価指数	0.6	0.5	1.0	1.0	0.8	1.1	0.7	0.6	0.7	0.5	0.6	0.6
経常収支(兆円)	20.6	22.9	18.0	20.8	19.7	19.2	19.9	22.0	-	-	19.3	19.5
円相場(円/ドル)	108.4	106.0	-	-	108.3	106.0	108.0	107.0	108.4	108.0	-	-
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
WTI	57.3	57.8	-	-	57.6	57.0	56.0	59.0	55.7	52.0	55.0	52.0
米国実質国内総支出	2.2	1.8	-	-	2.2	1.8	2.3	1.8	2.1	1.9	2.3	1.8

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	大和総研		アジア太平洋 研究所		浜銀総合研究所		東レ経営研究所		JA共済 総合研究所		三井住友 信託銀行	
	(19.11.20)		(19.11.28)		(19.11.26)		(19.11.15)		(19.11.28)		(19.11.22)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
名目国内総支出	1.4	1.0	1.2	0.6	1.4	1.0	1.3	1.0	1.5	0.9	1.6	1.0
実質国内総支出	0.8	0.4	0.7	0.4	0.7	0.4	0.7	0.4	0.6	0.4	0.6	0.4
民間最終消費	0.6	0.3	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.5	0.2	0.2
民間住宅投資	1.8	-1.6	1.5	-1.5	1.1	-2.5	1.0	-2.6	1.1	-2.7	1.4	-3.9
民間設備投資	1.7	0.8	2.4	2.0	2.0	1.5	1.6	0.8	1.7	0.0	2.0	1.4
政府最終消費	2.2	0.9	2.3	1.1	2.3	1.0	2.2	1.1	2.4	1.2	2.3	1.1
公的固定資本形成	3.8	1.5	3.9	1.9	3.9	0.6	3.5	1.9	2.8	2.7	3.3	0.4
輸出	-1.7	0.1	-1.4	1.5	-1.3	0.8	-1.2	1.2	-1.7	0.1	-1.5	0.7
輸入	0.2	0.2	0.7	1.2	-0.1	0.7	0.5	1.5	0.1	0.5	-0.1	0.6
内需寄与度	1.1	0.5	1.1	0.3	0.9	0.3	1.0	0.5	-	-	0.9	0.3
外需寄与度	-0.3	-0.0	-0.4	0.0	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	-	-	-0.3	0.0
鉱工業生産指数	-1.6	0.2	-1.4	0.5	-1.8	0.5	-1.4	0.3	-2.4	-0.8	-2.1	-0.2
国内企業物価指数	0.9	1.5	0.4	0.6	0.2	0.6	-1.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3
消費者物価指数	0.5	0.3	0.6	0.4	0.7	0.7	0.7	0.8	0.6	0.5	0.7	0.5
経常収支(兆円)	20.1	20.6	19.1	18.8	-	-	17.1	17.6	20.4	24.1	21.4	24.5
円相場(円/ﾄﾞﾙ)	108.5	108.5	108.1	108.3	108.6	109.6	107.8	106.0	107.0	105.0	108.2	107.0
原油価格 通関CIF (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)	-	-	-	-	-	-	67.4	68.3	63.0	63.0	67.6	65.0
WTI	57.3	57.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.3	2.0	2.3	2.1	2.3	1.9	2.3	1.8	2.3	1.9	2.3	2.0

	農林中金 総合研究所		野村証券 金融経済研究所		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所		富国生命		第一生命 経済研究所		新生銀行	
	(19.11.19)		(19.11.21)		(19.11.18)		(19.11.19)		(19.11.14)		(19.11.25)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
名目国内総支出	1.3	0.8	1.3	1.0	1.3	0.8	1.3	0.8	1.4	0.8	0.9	0.0
実質国内総支出	0.6	0.4	0.6	0.3	0.6	0.3	0.5	0.3	0.7	0.2	0.5	0.1
民間最終消費	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3	0.0	0.2	0.3	0.2	-0.1	-0.0	-0.1
民間住宅投資	0.2	-3.5	0.6	-2.8	1.0	-2.3	1.0	-2.1	1.9	-2.8	1.4	-0.5
民間設備投資	1.0	0.8	2.1	1.7	0.9	0.2	1.3	0.6	1.9	0.9	1.6	0.8
政府最終消費	2.3	1.5	2.0	0.4	1.9	0.9	2.1	0.9	2.2	0.9	1.4	0.3
公的固定資本形成	2.9	1.1	3.2	2.0	3.6	-1.2	3.6	0.9	4.0	2.3	2.2	0.1
輸出	-2.2	1.0	-1.2	1.3	-1.3	1.9	-1.8	0.3	-1.0	1.5	-0.6	2.3
輸入	-0.1	2.8	0.3	2.0	0.1	1.7	0.2	0.5	0.7	1.5	0.3	2.1
内需寄与度	1.1	0.9	0.9	0.4	0.9	0.2	0.8	0.4	0.9	0.2	0.7	0.1
外需寄与度	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.0	-0.3	-0.0	-0.2	0.0
鉱工業生産指数	-1.1	1.6	-1.5	0.5	-1.5	1.4	-1.6	0.7	-1.8	0.8	-1.0	2.0
国内企業物価指数	-0.0	0.8	-0.5	-0.6	0.3	1.3	0.7	0.7	-	-	-	-
消費者物価指数	0.8	0.9	0.5	0.4	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
経常収支(兆円)	19.8	20.0	19.4	19.2	18.4	18.6	19.1	19.3	19.5	19.8	18.7	17.1
円相場(円/ﾄﾞﾙ)	108.0	105.6	-	-	109.0	110.0	108.3	108.0	108.2	106.0	109.3	110.0
原油価格 通関CIF (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)	64.6	61.9	-	-	67.0	69.0	64.7	61.3	-	-	-	-
WTI	-	-	-	-	-	-	-	-	57.5	58.0	-	-
米国実質国内総支出	2.3	1.7	2.3	1.7	2.3	1.8	2.3	1.8	2.3	1.9	2.2	1.5

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2020年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2019・2020年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料2)

政府、主要民間調査機関の2019・2020年度経済見通し一覧（19年7-9月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (19.12.18)		民間15機関 平均		SMBC日興証券 (19.12.9)		日本総研 (19.12.9)		三菱UFJリサーチ& コンサルティング (19.12.9)		ニッセイ 基礎研究所 (19.12.9)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	1.8	2.1	1.5	1.0	1.2	1.3	1.8	1.6	1.7	1.0	1.5
実質国内総支出	0.9	1.4	0.9	0.5	0.9	1.1	0.9	1.0	1.0	0.6	0.8	0.6
民間最終消費	0.6	1.0	0.4	0.2	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4	0.2	0.1	0.0
民間住宅投資	1.5	-1.9	1.4	-2.6	1.5	-2.0	2.3	-1.6	1.9	-3.5	1.5	-2.7
民間設備投資	2.2	2.7	2.1	0.9	2.1	1.5	2.3	1.7	1.9	0.4	2.2	1.1
政府最終消費	-	-	2.3	1.1	-	-	2.4	1.9	2.6	1.2	2.7	1.2
公的固定資本形成	-	-	3.2	2.6	3.3	6.5	3.3	3.5	3.5	1.4	3.5	1.8
輸出	-1.2	2.4	-1.3	1.5	-1.5	1.9	-0.9	1.5	-1.5	2.8	-1.4	1.7
輸入	0.3	3.1	0.4	1.3	0.8	1.5	0.8	1.4	0.2	0.9	0.2	0.5
内需寄与度	1.2	1.5	1.1	0.5	0.9	1.1	-	-	1.3	0.3	1.1	0.3
外需寄与度	-0.3	-0.1	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	-0.3	0.3	-0.3	0.2
鉱工業生産指数	-1.7	2.1	-2.6	0.4	-0.9	1.7	-	-	-2.7	0.5	-2.5	0.1
国内企業物価指数	0.3	1.0	0.2	0.7	-	-	-	-	0.3	0.5	0.3	0.6
消費者物価指数	0.6	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
経常収支(兆円)	19.5	18.9	19.5	20.4	-	-	-	-	20.5	22.4	19.8	19.9
円相場(円/ドル)	108.7	108.9	108.5	108.2	108.8	113.3	109.0	109.0	108.4	106.0	109.0	108.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	67.1	65.6	66.0	66.1	-	-	67.0	68.0	-	-	67.0	66.0
WTI	-	-	57.2	57.5	57.4	58.5	-	-	58.0	59.8	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.3	1.9	2.1	2.1	-	-	2.3	1.9	-	-

	三菱総合研究所 (19.12.9)		JA共済 総合研究所 (19.12.19)		大和総研 (19.12.9)		みずほ 総合研究所 (19.12.9)		日本経済 研究センター (19.12.9)		浜銀総合研究所 (19.12.11)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	2.1	1.9	1.9	1.2	1.6	1.0	1.3	1.1	1.2	1.1	1.7
実質国内総支出	1.0	0.5	0.9	0.5	0.9	0.5	0.8	0.5	0.6	0.5	0.9	0.4
民間最終消費	0.5	-0.1	0.5	0.5	0.5	0.3	0.2	0.0	0.3	0.4	0.2	0.2
民間住宅投資	0.8	-5.9	1.2	-2.6	1.9	-1.6	1.6	-4.7	0.4	-3.7	1.2	-2.4
民間設備投資	2.2	1.4	2.8	0.7	1.9	0.9	2.0	0.9	2.0	0.6	2.9	1.5
政府最終消費	2.6	1.1	2.6	2.3	2.5	1.2	2.2	0.7	1.5	0.7	2.4	0.9
公的固定資本形成	3.4	2.5	2.5	2.7	3.1	0.4	3.2	3.1	2.9	2.5	3.6	0.5
輸出	-1.4	0.8	-1.8	-0.2	-1.7	0.1	-0.9	3.0	-1.3	1.0	-1.2	0.8
輸入	0.4	0.1	0.4	1.1	0.4	0.2	0.6	1.3	0.3	0.9	0.0	0.7
内需寄与度	1.3	0.4	-	-	1.2	0.5	-	-	0.9	0.5	1.2	0.4
外需寄与度	-0.3	0.1	-	-	-0.4	-0.0	-0.3	0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.0
鉱工業生産指数	-	-	-2.8	0.0	-2.6	0.2	-3.1	0.2	-2.3	0.6	-2.9	-0.6
国内企業物価指数	-	-	0.1	0.0	0.9	1.5	0.4	0.9	0.0	-0.1	-0.1	0.2
消費者物価指数	-	-	0.6	0.5	0.6	0.3	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
経常収支(兆円)	-	-	20.2	23.2	20.1	20.6	19.7	21.6	-	-	-	-
円相場(円/ドル)	-	-	107.0	105.0	108.6	108.5	108.0	107.0	108.4	108.0	108.6	109.6
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	63.0	63.0	-	-	-	-	-	-	-	-
WTI	-	-	-	-	57.5	57.5	57.0	59.0	55.7	52.0	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.3	1.9	2.3	2.0	2.3	1.8	2.2	1.9	2.3	2.0

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	第一生命 経済研究所		東レ経営研究所		新生銀行		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所		農林中金 総合研究所	
	(19.12.9)		(19.12.10)		(19.12.17)		(19.12.11)		(19.12.9)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
名目国内総支出	1.6	0.9	1.4	1.0	0.9	0.4	1.6	0.8	1.6	0.5
実質国内総支出	0.8	0.4	0.8	0.4	0.6	0.4	0.9	0.3	1.0	0.2
民間最終消費	0.2	-0.1	0.3	0.1	-0.3	-0.1	0.4	0.1	0.9	0.5
民間住宅投資	2.3	-2.2	1.4	-2.3	0.9	0.8	1.2	-2.3	1.6	-2.3
民間設備投資	2.3	0.9	2.2	0.8	2.0	0.6	1.9	0.4	1.5	0.4
政府最終消費	2.4	0.9	2.4	1.0	1.7	0.2	2.1	0.9	2.5	1.4
公的固定資本形成	3.2	4.4	3.2	4.0	2.3	5.9	3.4	-1.3	3.3	1.0
輸出	-1.0	1.9	-1.2	1.6	-0.9	2.8	-1.3	2.0	-2.0	0.7
輸入	0.7	2.0	0.7	1.8	-0.1	2.0	0.2	1.7	0.0	2.9
内需寄与度	1.1	0.4	1.1	0.5	0.7	0.3	1.2	0.3	1.5	0.7
外需寄与度	-0.3	-0.0	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	-0.3	0.1	-0.4	-0.4
鉱工業生産指数	-2.9	1.0	-2.7	-0.2	-3.1	0.5	-2.4	1.3	-2.5	-0.7
国内企業物価指数	-	-	0.2	0.6	-	-	0.3	1.3	-0.0	1.0
消費者物価指数	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5
経常収支(兆円)	19.5	19.8	17.5	18.9	19.0	18.5	18.7	18.9	19.8	20.0
円相場(円/ドル)	108.5	107.0	108.4	107.0	109.0	110.0	109.0	110.0	108.3	106.1
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	67.4	68.3	-	-	67.0	69.0	64.6	62.5
WTI	57.5	58.0	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.3	1.9	2.3	1.8	2.2	1.7	2.3	1.8	-	-

注：1. 内需寄与度，外需寄与度，経常収支，円相場，原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は，2020年度の実質国内総支出の対前年度伸び率（実質経済成長率）の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の（）内の数字は，2019・2020年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

（参考資料3）

2019年7-9月期GDPにおける1次速報値と2次速報値の比較（季節調整済前期比，年率換算）

12月9日に内閣府が公表した2019年7-9月期GDP2次速報値は，実質GDP成長率が前期比年率+1.8%と，1次速報値（11月14日公表）の同+0.2%から上方修正された。

内訳をみると，12月2日に公表された「法人企業統計」（7-9月期）等を反映した結果，民間設備投資が大幅な上方修正となったほか，その他の項目についても最新の統計を反映したこと等で上方修正となった。

2019年7-9月期の実質GDP成長率 （季節調整済前期比）

単位：％

	1次速報値		2次速報値	
	前期比	年率換算	前期比	年率換算
名目国内総支出	0.3	1.2	0.6	2.4
実質国内総支出	0.1	0.2	0.4	1.8
民間最終消費	0.4	1.4	0.5	2.2
民間住宅投資	1.4	5.7	1.6	6.5
民間設備投資	0.9	3.5	1.8	7.3
政府最終消費	0.5	2.2	0.7	2.7
公的固定資本形成	0.8	3.4	0.9	3.6
輸出	-0.7	-2.6	-0.6	-2.5
輸入	0.2	0.9	0.3	1.3